

経営比較分析表（令和6年度決算）

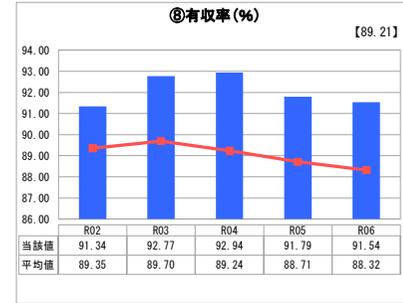
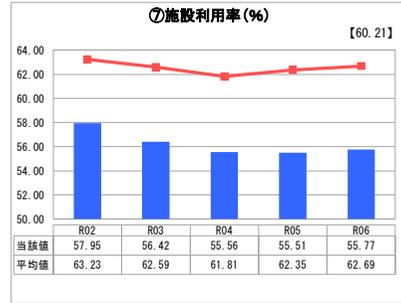
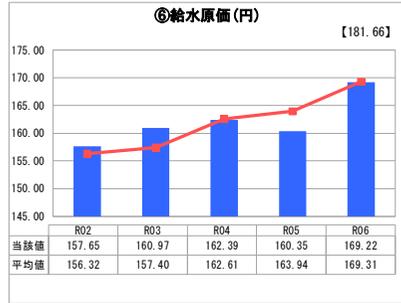
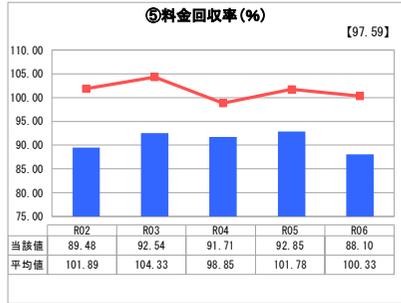
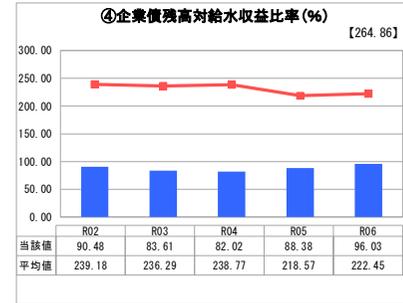
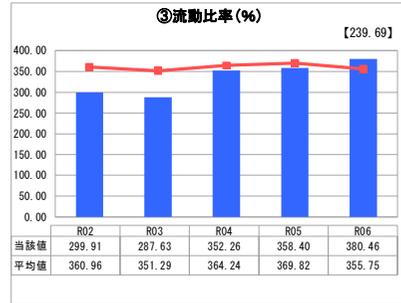
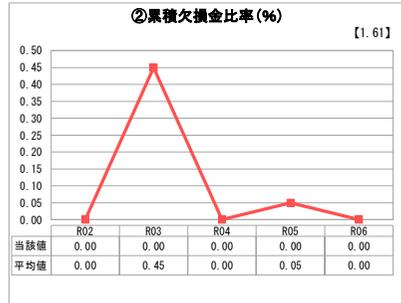
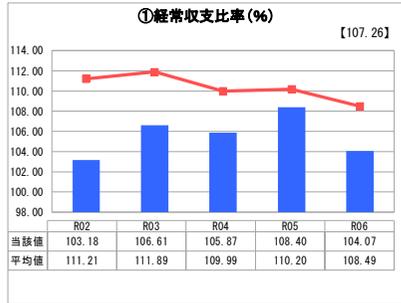
埼玉県 鴻巣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)	
-	85.85	99.94	3,058	

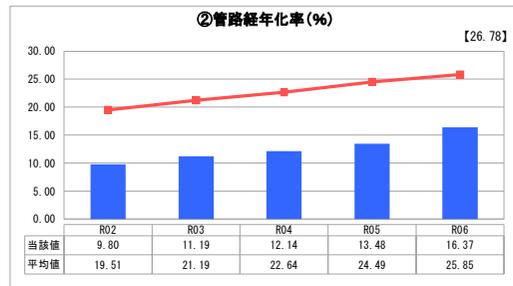
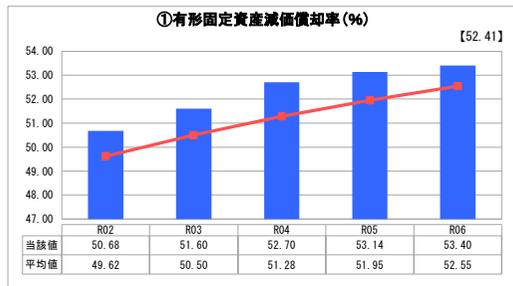
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,564	67.44	1,743.24
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
117,401	62.44	1,880.22

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は100%を超え収支は黒字となっておりますが前年度と比較すると4.33%減少しており、これは給水収入や加入金などの収益の増額以上に動力費をはじめとした物件費の高騰による費用が増加したことによるものです。
- ② 累積欠損比率は長期にわたって0%であり、本市の水道事業は安定した運営ができているものと考えられます。
- ③ 流動比率は例年100%を大きく上回っており、短期的な債務に対する支払能力を有しています。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は企業債の発行を抑制してきた時期があったことから現在でも低い水準となっています。
- ⑤ 料金回収率は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰の影響を受ける市民生活等の支援として行った基本料金免除の影響により、100%を大きく下回っています。
- ⑥ 給水原価は有収水量が年々減少していること、動力費や修繕費などの物件費が増加していることなどから増加傾向にあります。引き続き計画的に管路の更新を行い、適正な維持管理や効率化による費用の削減に努めます。
- ⑦ 施設利用率は類似団体を大きく下回っており、ダウンサイジングなど施設能力の適正化について、今後検討していく必要があります。
- ⑧ 有収率は類似団体を上回り、90%を超える水準となっております。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は類似団体より、高い値となっております。
- ② 管路経年率については、例年、類似団体平均を下回っておりますが、増加傾向にあります。
- ③ 管路更新率については、令和4年度までは類似団体平均を下回っていましたが、令和5年度以降は布設工事を優先的に進めたことなどから、前年度から0.26%増加し、類似団体平均と比較しても高い値となりました。施設全体の減価償却率は高くなっており、浄水場施設・設備等の老朽化も進んでいると考えられますが、耐用年数経過後も適正な維持管理による延命化を図るとともに、経営状況を踏まえた上で適正な投資を進めていきます。

全体総括

経営の健全性・効率性に係る指標から、財務状況については、概ね健全な状況にあると言えますが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰の影響を受ける市民生活等の支援として行った基本料金免除の影響から料金回収率が100%を下回っています。これは近年の特殊な事情によるものですが、今は人口減少や節水機器の普及により、給水収益は減少していく見込みとなります。収益が減少すると、施設の維持管理や更新に必要な資金が不足し、結果としてサービスの質が低下する恐れがあります。そのため、計画的な更新を実施して事業費の抑制・平準化を図ることや水需要に見合った施設規模の適正化、迅速な維持管理による延命化など効率的な事業運営が必要となります。水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、今後も健全で安定した運営が継続できるよう、中長期的な視点に立ち、課題の解決に努めてまいります。

経営比較分析表（令和6年度決算）

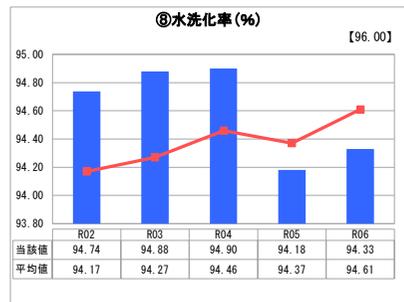
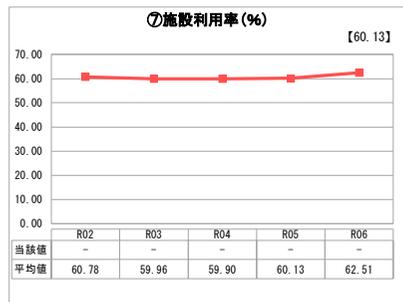
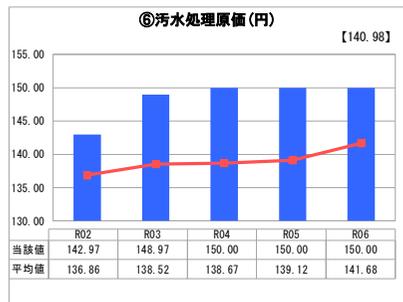
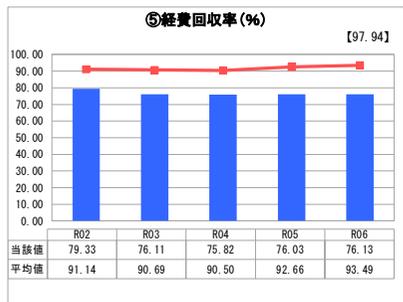
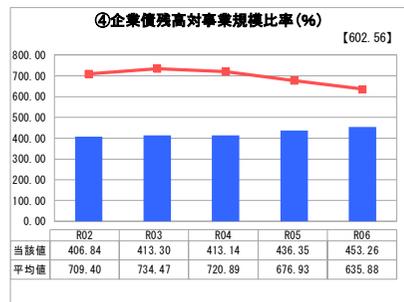
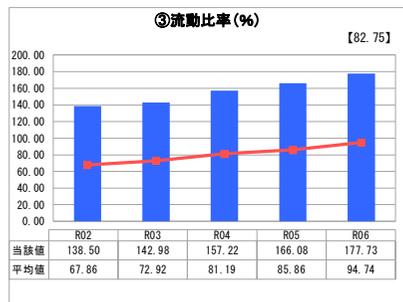
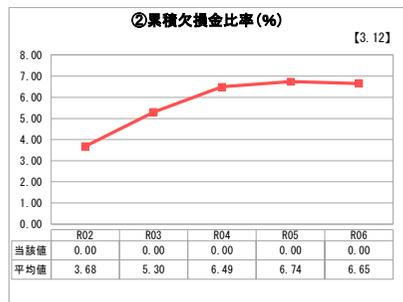
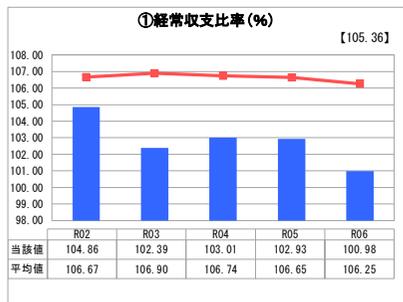
埼玉県 鴻巣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	71.46	79.21	80.24	2,310

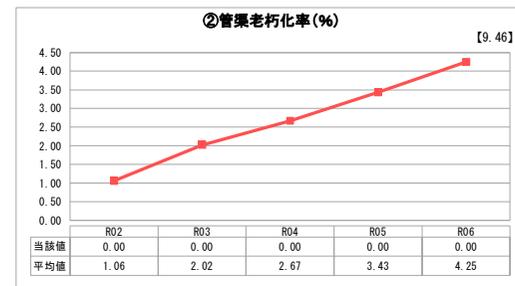
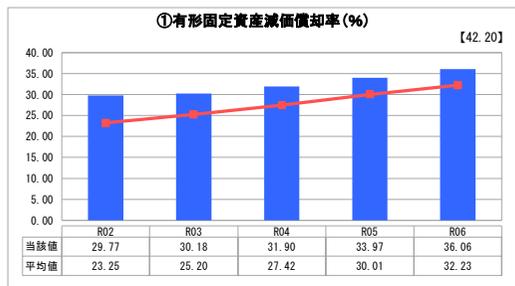
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,564	67.44	1,743.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
93,056	15.24	6,106.04

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」流域下水道維持管理負担金の増加等により経常費用が増加し比率が低下した。黒字を継続しているが、未だ類似団体平均値よりも低い状況である。

「②累積欠損金比率」未処理欠損金が発生していないため0%である。

「③流動比率」企業債や未払金など流動負債の減少により比率は上昇しており、類似団体平均値を大きく上回っている。また、一時借入金の実績がないことから、短期的な債務に対する支払能力については問題はない。

「④企業債残高対事業規模比率」公費負担とらない汚水に係る企業債の割合が増えているため、比率が増加傾向にある。引き続き計画的な企業債発行と、適切な使用料水準の達成に努める。

「⑤経費回収率」使用料収入が増加したことにより使用料単価が増加し率は微増しているものの、依然として類似団体平均値を下回っている。率を向上させるため、使用料の対象となる費用に加え、将来の更新を見据えた資産維持費や人口減少による使用料収入の減少も考慮した上で、適切な使用料水準について検討を進めている。

「⑥汚水処理原価」数値は横ばいであるが、流域下水道維持管理負担金の増加により、分立式下水道に要する経費を控除する前の処理単価は増加している。水洗化率の向上により有収水量を確保しながら、投資の効率化と維持管理費の更なる削減が必要である。

「⑧水洗化率」処理区域内人口の増加率以上に公下水への接続人口が増加したため、率は微増となった。類似団体平均値よりも高い率を維持しているが、引き続き未接続者への周知・依頼を通して率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」年々増加傾向にあり、類似団体平均値よりも高い数値が続いている。法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、施設の更新や長寿命化等を計画的に実施する必要がある。

「②管渠老朽化率」、「③管渠改善率」とともに0%であり、法定耐用年数を経過した管渠は保有していない。今後はストックマネジメント計画に基づき、計画的な修繕や改修を実施する。

全体総括

各指標を見ると類似団体平均値を下回る数値があり、引き続き、有収率や水洗化率の向上に努め、施設の効率性を確保しながら、施設の老朽化対策を計画的に進めていく。

また、施設の更新事業に対する所要の財源確保のため、適正な債務残高を維持しながら水洗化率向上による使用料収入の増加や適正な施設の維持管理による汚水処理費の減少に努める。

汚水処理費を使用料収入で賄えず、企業債の償還も基準外を含む一般会計からの繰入金で支えられている状況からの脱却を図る必要がある。そのため、現在の下水道使用料の設定状況や収支構造を詳細に分析し、将来の汚水処理に必要なコストを算出したうえで、適正な下水道使用料を設定するための検討を進めて、経営改善に取り組んでいる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 鴻巣市

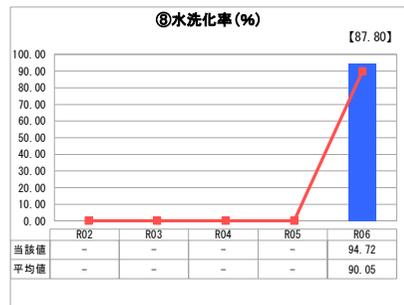
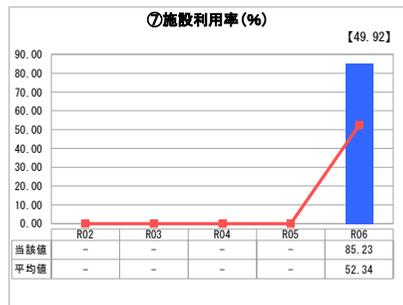
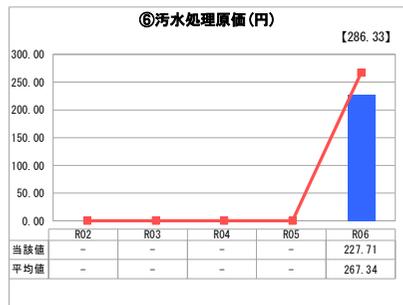
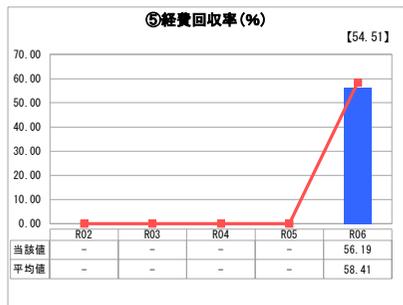
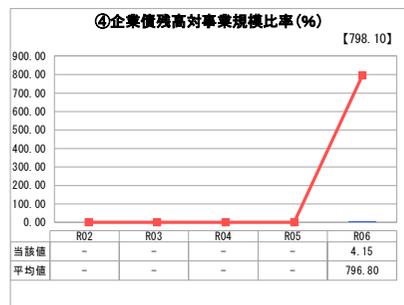
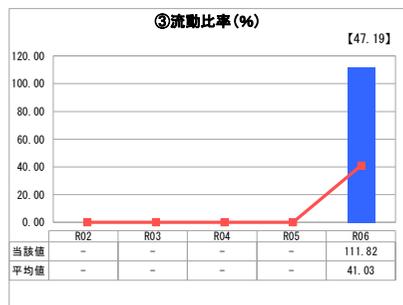
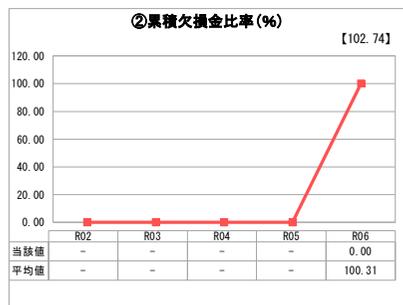
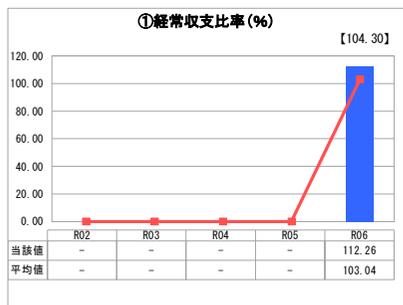
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	82.96	2.11	88.66	3,025

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,564	67.44	1,743.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,481	1.97	1,259.39

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

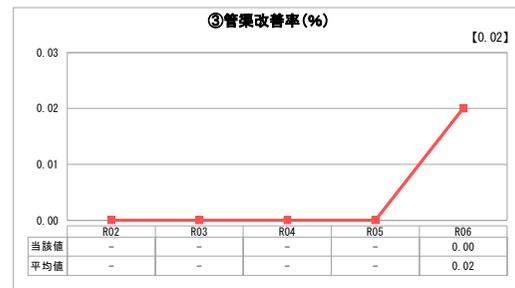
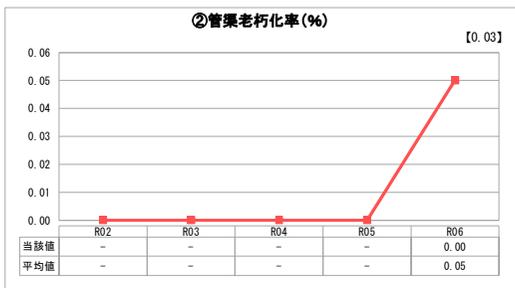
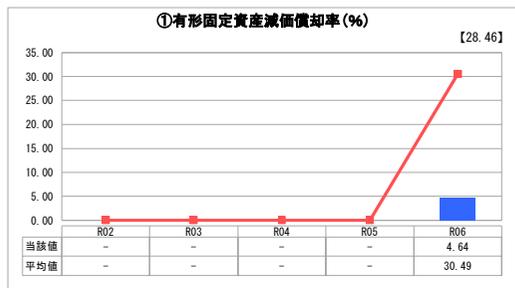
1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度は、法適用後最初の決算となった。
 「①経常収支比率」100%を上回っており、単年度収支は黒字であるが、収支不足を一般会計からの基準外繰入金で補填しているためである。
 「②累積欠損金比率」未処理欠損金が発生していないため0%である。
 「③流動比率」100%を上回っているが、一般会計からの補助金に依存しているところが多いため、楽観視することなく、流動資産の確保に努める。
 「④企業債残高対事業規模比率」整備が完了し建設改良に伴う新たな借入を実施していないため残高は減少している。企業債残高の多くが公費負担となるものであり、類似団体平均値と比較し極めて低い数値となっている。
 「⑤経費回収率」100%を大きく下回っており、類似団体平均値よりも低い状況である。使用料の確保と維持管理費用の見直し・削減を進め、比率向上に努める。
 「⑥汚水処理原価」類似団体平均値を下回っている。計画的な維持管理に努め、経費削減に取り組む。
 「⑦施設利用率」類似団体平均値と比較し高い数値を維持しており、今後も適切な施設規模を維持し、効率的な運営を継続する。
 「⑧水洗化率」類似団体平均値と比較し高い数値を維持しており、引き続き未接続者への個別訪問等により水洗化率向上に努める。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数に達している管渠を保有していないため、管渠老朽化率は0%である。また、管渠の更新・改良等を実施していないため、管渠改善率も0%となっている。
 処理施設については、平成23年度、平成24年度に笠原地区処理施設、平成30年度、令和元年度に笠原第2地区処理施設の改修工事を行っている。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和6年度は、法適用後最初の決算となり、経営分析は前年度までとの比較ではなく単年度での評価となった。
 本市の農業集落排水事業は、汚水処理にかかる費用が使用料収入で賄われていないため、一般会計からの補助金で収支不足を補っており、非常に厳しい経営状況である。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減への取り組みが必要である。また、最速整備構想に基づき改良や修繕等を計画的に実施し、持続可能で安定的なサービスを提供する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。